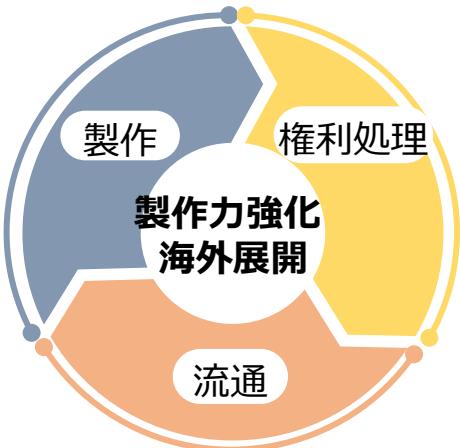


- 放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム（主査：内山隆 青山学院大学総合文化政策学部教授）は、令和7年3月から6月まで計6回の会合を開催し、世界的なコンテンツ市場の動向や我が国の放送・配信コンテンツを取り巻く状況の整理を行いつつ、①放送・配信コンテンツ産業の振興に向けた課題と対応策、②官民連携の在り方等について集中的に議論。
- グローバルなコンテンツ競争の進展や視聴環境の変化が生じる中、放送・配信コンテンツ産業の持続的発展に当たっては、世界的な市場の取込みに向けた産業競争力の確保が必要。また、放送が今後も民主主義社会の基盤の一つとして重要な役割を果たし続けるためにも、経営基盤の強化につながる放送・配信コンテンツの振興は不可欠。
- 総務省では、「製作・権利処理・流通」の好循環による、放送コンテンツの製作力強化・海外展開の実現に向けた取組を推進しているところ、本検討チームの検討結果を踏まえ、今後更に、官民が連携して、企画・開発から流通の各段階における課題に加え、人材、DXなど横断的な課題の解決に一体的に取り組むことで、製作力強化、海外展開の好循環の実現を図る必要。

現状の取組み

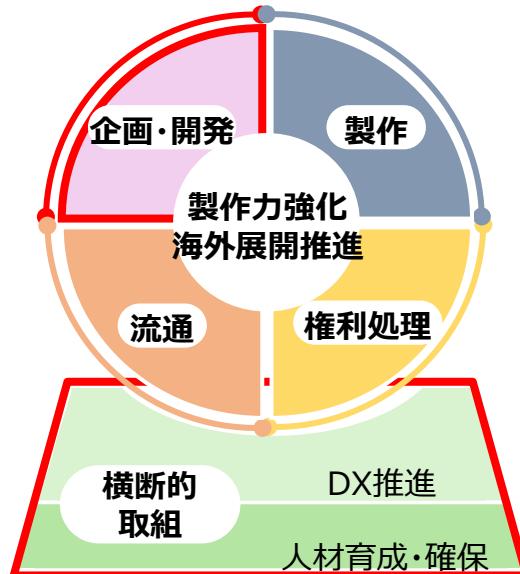
「製作、権利処理、流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開の実現



今後目指す姿

官民が連携して、企画・開発から流通の各段階や、人材、DXなど横断的課題の解決に一体的に取り組むことで製作力強化、海外展開の好循環を実現

- ①製作
 - 先進的なデジタル設備の利用促進、人材育成
 - 製作環境の改善、クリエイターの製作意欲の向上
- ②権利処理
 - 権利処理の効率化
- ③流通
 - 海外配信PFの整備
 - 国際見本市の出展支援



放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進に向けた課題と対応策

- 本検討チームでは、放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進に向け、「企画・開発」、「製作」、「権利処理」、「流通」の各製作工程ごとの課題や人材、DXの横断的課題について整理し、それぞれの対応策をとりまとめ。

①企画・開発

現状・課題

- グローバルに伍せるコンテンツ製作に向け、製作資金の多様化やプリセールスなどのコンテンツビジネスの展開が必要。
- 製作会社やローカル局では、自主製作が少なく、コンテンツビジネスができていない。

対応策

- 國際見本市等を活用した、ネットワーク構築や企画提案の場の創出、配信・金融事業者等とのマッチングの推進
- 新たな形態のコンテンツの企画・開発、製作の支援

②製作

現状・課題

- 4K、VFX、AI等の先進的なデジタル技術を活用が低調。また、スキル人材も不足。
- 個々の製作会社の規模は小さく、間接部門が弱く、独自製作のインセンティブが生じづらい。また、製作取引や就労環境の適正化が必要。

対応策

- 先進的なデジタル技術の活用補助の抜本的強化や市場動向等に関する共有知の構築
- 取引適正化や価格転嫁のための製作取引ガイドラインの改正や就業環境に関する自主的取組の推進

③権利処理

現状・課題

- 「フタかぶせ」等により、視聴者の満足度・コンテンツ価値の低下。また、権利処理の都合により放送から配信までの間が生じると海賊版が発生する可能性。

対応策

- 「フタかぶせ」含め権利処理の課題の把握・整理
- 効率的な権利処理に向けた一元的なシステムの整備

④流通

現状・課題

- 海外への流通促進には、国際見本市等の活用が必須。だが、個社では効果が限定的。
- 海外展開を可能とする配信プラットフォームの確保・活用が欠かせない。また、競争力の源泉となる視聴データの開示は限定的。

対応策

- 国際見本市等でのオールジャパンによる情報発信、取引機会の拡大を推進
- 国内配信事業者による海外配信機能の強化を支援しつつ、得られた視聴データの分析・活用の推進

⑤人材の確保・育成

現状・課題

- コンテンツビジネスに必要となる人的資源の高度化や専門性の確保が必要だが、OJTでの育成が中心であり、個社では限界あり。

対応策

- クリエイター、ビジネスプロデューサー、AI人材など、リスキリングにつながるOff-JTでの教育・研修の推進。
- OJTに資する業界統一的なスキルマップ等の作成。

⑥製作環境のDX

現状・課題

- 製作現場では、DXによる効果が必ずしも広く共有されておらず、導入が限定的。
- データ活用は、コンテンツ製作や流通戦略の策定だけでなく、外部資金の確保にも必須。

対応策

- AI活用やクラウドなど個別技術の有効性について実証し、技術導入の課題、効果等を整理。
- 視聴データの効果的・適切な利活用に向けた検討が必要。

- 放送・配信コンテンツ産業の競争力強化に向けて官民の推進体制を整備する必要。**官民の推進体制として有識者、放送事業者、配信事業者、関係省庁、その他関係者（知財弁護士、IPホルダー、金融機関等）等からなる協議会を組成。**
(法人格ではなく協議会のイメージ)
- 官民の推進体制の役割は以下のとおり。
 - 産業競争力を高めるための**共通目標や具体的なアクションプランからなる「放送コンテンツ産業競争力強化促進プラン（仮称）」の策定**。官民それぞれの支援策の検討、情報共有、実施状況の報告等
 - 必要に応じて、個別分野ごとのWGを設け専門的に議論。
- また、**NHK還元目的積立金を活用しファンディング機関を設け**、民における具体的な施策を実施。また、総務省の予算事業とも重複がないように連携を図る。
- 本検討チーム取りまとめを受けて、設立に着手し、2025年度中立ち上げを目指すべき。

放送・配信コンテンツ産業競争力 強化促進協議会（仮称）

- 放送・配信コンテンツ産業の競争力強化に関する基本戦略（アクションプラン）の策定

コンテンツ製作環境整備

- コンテンツクオリティ向上策検討
- AI活用・DX等活用策検討
- 新たなコンテンツモデルの検討

海外展開

- 海外市場動向把握
- 補助事業や海外展開PF状況フォロー
- 視聴動向分析の実施

【構成員案】

有識者、放送事業者、配信事業者、関係省庁、その他関係者（IPホルダー、知財弁護士、金融機関等）等



人材

- 放送・配信コンテンツ産業に係る人材確保・育成方策検討
- 体系的な人材育成システムの検討

資金調達

- コンテンツ製作に対する新たな資金調達手段の確保、コンテンツ製作側とのマッチング、国際見本市等活用

ファンディング機関

- NHK還元目的積立金の受け皿
- 支援実施団体として、協議会で策定された基本戦略と連携し実施、資金管理、支援メニューの運営、執行状況等を協議会に報告、意見交換

総務省

- 協議会で策定された基本戦略を踏まえ予算要求・執行
- 執行状況等を協議会に報告、意見交換

(参考) 放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム 概要

背景・目的

- 世界のコンテンツ市場は今後更なる成長が予測されているところ、我が国においてもコンテンツ産業を基幹産業と位置付け、戦略的に取り組むこととしている。さらに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）において策定・明記された「**コンテンツ産業活性化戦略**」を、**政府を挙げて、官民連携により推進すること**としている。
- このうち、特に放送コンテンツについては、外部環境の変化、収益構造の変化にさらされており、**放送コンテンツ産業の持続的な発展に当たっては、産業競争力の確保が不可欠**である。そのため、放送コンテンツ産業の更なる振興、産業競争力の強化に向け、①**放送・配信コンテンツ産業の振興に向けた課題と対応策**、②**官民連携の在り方**等を整理し、これまで以上に官民が連携して遂行していくことが必要となっている。
- 上記①②について集中的に検討するため、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の下に開催される検討チームとして、「放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム」を立ち上げ、関係事業者等の協力を得つつ検討を行う。

検討事項

- (1) 放送・配信コンテンツ産業の振興に向けた課題と対応策
- (2) 官民連携の在り方
- (3) その他

スケジュール

2025年			
3月	4月	5月	6月
3/6 キックオフ 意見交換	3/21 ヒアリング	4/9 ヒアリング	4/21 ヒアリング
			5/15 ヒアリング 論点整理（案）
			6/19 とりまとめ案（案）

※ヒアリング対象：内山主査、音主査代理、澤田構成員、久保構成員、博報堂、TBS、関西テレビ、テレパック/ATP、TVer、山陰中央テレビ、Netflix、K2Pictures、黄教授、NHK、電通

構成員等

- | | |
|----------|---|
| ◎ 内山 隆 | 青山学院大学総合文化政策学部 教授 |
| ○ 音 好宏 | 上智大学新聞学科 教授 |
| 大谷 和子 | 株式会社日本総合研究所 執行役員法務部長 |
| 久保 雅一 | 一般社団法人日本知財学会 副会長
株式会社area358 代表取締役 プロデューサー |
| クロサカ タツヤ | 株式会社企 代表取締役 |
| 澤田 渉 | 株式会社Brighten Consulting 代表取締役 |
| 山本 秀人 | 一般社団法人日本映画テレビプロデューサー協会 事務局長 |

注：◎は主査、○は主査代理

※オブザーバ：放送事業者（NHK、民放連、在京キー局各社、WOWOW）、配信事業者（TVer、U-NEXT）、関係団体（経団連、BEAJ、ATP、映連、日本動画協会）、関係省庁（文化庁、経済産業省）